

【施策13】 地域経済の活性化・雇用就労支援

～地域経済の発展により、活力があふれ、生き生きと働けるまち～

◆展開方向O1：製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。

◆展開方向O2：本市産業の特徴を活かすべく、地域に根差す産業を支援します。

◆展開方向O3：働きやすさ・スキルアップにより定着促進と人材活用を支援します。

◆展開方向O4：企業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。

展開方向01	1 リサーチコア推進事業費	390
	2 イノベーション促進総合支援事業費	391
	3 企業の環境・健康活動推進事業費	392
	4 産業振興基本条関係事業費	393
展開方向02	5 水田営農活性化対策事業費	394
	6 農業振興対策事業費	395
	7 有害鳥獣対策事業費	396
	8 経営所得安定対策等推進事業費補助金	397
	9 企業立地関係事業費	398
	10 事業所景況調査等事業費	399
	11 尼崎市商業活性化対策事業費	400
	12 メイドインアマガサキ支援事業費	401
	13 尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	402
	14 尼崎地域産業活性化機構等補助金	403
	15 市場活性化対策事業費	404
	16 営業力強化支援事業費	405
	17 市内企業魅力体感・発信事業費	406
展開方向03	18 企業内人権研修推進事業費	407
	19 技能功労者等表彰事業費	408
	20 労働者福祉推進事業費	409
	21 雇用創造支援事業費	410
	22 キャリアアップ支援事業費	411
	23 地域雇用・就労支援事業費	412
	24 尼崎市シルバー人材センター等補助金	413
展開方向04	25 創業支援事業費	414
	26 中小企業資金融資制度関係事業費	415
	27 サポートファイナンス事業費	416

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	リサーチコア推進事業費	711A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成5年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	リサーチコアの各拠点が安定してその機能を発揮し、新規創業、人材育成、技術革新といったものづくりの基盤強化に資する支援サービスを市内企業等が享受することにより、本市産業の活性化を図る。
事業概要	国・県・市・地元企業等の連携のもとに整備したリサーチコアの拠点機能を維持するため、各拠点の運営主体に対して必要不可欠な継続的支援を行う。
実施内容	1 民活法人支援事業貸付金 640,000千円 尼崎リサーチ・インキュベーションセンターを運営する第3セクターである(株)エーリックの運転資金貸付(年利0.1%) 2 (一財)近畿高エネルギー加工技術研究所 用地借地料補助金等 21,513千円 ①用地借地料補助 10,412千円 民間企業から土地を借り受けて本市が整備した(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所・ものづくり支援センターに係る土地借地料についての補助 ②人件費補助(兵庫県OB、本市OB) 9,941千円 兵庫県及び本市からのOB職員に係る人件費についての補助 ③台風21号により被害を受けた建物((一財)近畿高エネルギー加工技術研究所)の修繕費用 1,160千円 3 環境学園専門学校(旧・日本分析化学専門学校兵庫校)への支援 土地無償貸与 (平成6年11月29日から令和6年11月28日まで) 本市が誘致した専門学校が立地している本市所有土地の無償貸与。 なお、当校廃校に伴い、平成31年3月31日をもって貸与契約解除となった。

②事業成果の点検

事業成果の概要	一般財団法人近畿高エネルギー加工技術研究所 機器利用・相談件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	2,336	達成年度	令和4年度	28年度	2,097	29年度	2,151	30年度	2,212
事業成果 (達成状況等)	・平成28年度に相談体制等の見直しを行い、件数が大幅減(平成27年度は4,269件)となったことで、いまだ目標値に対しては未達であるが、平成30年度は昨年度に引き続き微増となっている。 ・今後は、ニーズを適切に把握し、取組内容の更なる見える化を図るとともに、事業所訪問等を強化することにより一層、PR、利用促進に係る取組を推進していく。									

③事業費

		29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	680,110	661,513	640,396		
	貸付金	660,000	640,000	620,000	民活法人支援事業貸付金
	実証金補助金(貸付金)	20,110	20,353	20,396	用地借地料補助、人件費補助
	工事請負費		1,160		台風21号被害の修繕費用
人件費 B	3,500	1,348	1,723		
	職員人工数	0.44	0.17	0.22	
	職員人件費	3,500	1,348	1,723	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	683,610	662,861	642,119		
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他	660,000	640,000	620,000	民活法人支援事業貸付金回収金
	一般財源	23,610	22,861	22,119	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	イノベーション促進総合支援事業費	711G	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 地域産業課	所属長名	三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内中小企業を対象に、イノベーション促進のための補助金やネットワーク等を活用することで、事業者の主体的なイノベーション創出を促し、ものづくり産業やサービス産業の持続的発展に寄与することを目指す。
事業概要	製造業・非製造業を問わず市内中小企業のイノベーションを促進するため、総合的な支援を実施する。
実施内容	1 ものづくり技術支援事業補助金 33,751千円(支援件数 計2,212件) 中小企業者の技術力の高度化や新技術・新製品の開発等の支援のため、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(以下、AMPI)が行うものづくり技術支援事業に対して経費の一部を補助する。 2 高付加価値化支援事業費 12,813千円(研究開発補助6件、現場改善設備投資補助5件) 技術・製品の開発等を行う中小企業者に対して、開発費用の一部を補助する。また、(公財)尼崎地域産業活性化機構主催の「現場改善力向上セミナー」の経費の一部を補助するとともに、同セミナーの現場指導に基づいた中小企業者の設備投資に対して経費の一部を補助する。 3 新規・成長分野事業支援事業費 2,485千円(賃料補助2件) エーリックビルに入居する新規・成長分野の事業者に対し、賃料の一部を補助する。 4 産学公ネットワーク協議会等負担金 150千円 産学公ネットワーク協議会及び産学公人材イノベーション推進協議会に対する負担金 5 ものづくり未来の匠選手権開催事業費 2,727千円 本市ものづくり企業に従事している若手社員等のスキルアップ及び企業の生産性向上につなげるため、AMPIが実施する同選手権について経費の一部を補助する。 6 産業人材育成支援事業(特待生制度) ※ゼロ予算 7 事業承継支援事業費 412千円 (事業承継/バトンタッチ診断実績11社 専門家相談実績2社) 市内中小企業の経営者に事業承継対策の早期着手を促すため、専門家による相談事業等に要する経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	市内製造業の製造品出荷額の全国に占める割合(工業統計)	単位	市内額/ 全国額
目標・実績	目標値 0.00467 以上 達成 年度 令和4 年度 28年度 0.00449 29年度 0.00451 30年度		調査中 (令和2年2月)
事業成果 (達成状況等)	・平成24年度における本市の値の維持を目標としているなか、平成29年度も前年度に引き続き微増となり緩やかな回復傾向にあるが、目標値は未達の状況である。 ・一方AMPIでは、鉄めっき皮膜の突起物発生抑制方法確立や使い捨て哺乳容器の商品開発など、企業との共同研究・開発を積極的に行い、中小企業の新技術につながる支援を実施した。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	65,608	52,338	63,748	
旅費			62	
需用費			65	消耗品費、印刷製本費
委託料	3,033	4,066	5,339	(公財)尼崎地域産業活性化機構・㈱エーリック
負担金補助及び交付金	62,575	48,272	58,282	ものづくり技術支援事業補助金ほか 新規・成長分野事業支援事業費及 事業承継支援事業費において、申 件数が想定を下回ったことにより、 平成29年度決算と比較して減額と なっている。
人件費 B	12,726	4,598	12,218	
職員人工数	1.60	0.58	1.56	
職員人件費	12,726	4,598	12,218	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	78,334	56,936	75,966	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	78,334	56,936	75,966	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	企業の環境・健康活動推進事業費	715D	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 経済活性課、地域産業課	所属長名	西川 欣伸、三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「市内の環境の向上」と「地域経済の活性化」、「新規事業・雇用等の創出」といった目的達成のために、「環境と産業の共生」と「地域経済の好循環」を図る手段を検討し、様々な取組を推進する。また、企業における従業員の健康管理や健康づくりを推進することにより、リスクマネジメントのほか、医療費の節減、生産性や従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等を図ることで、市内企業の持続的発展を促進する。
事業概要	環境と産業の相乗発展や地域内循環を目指す尼崎版グリーンニューディールに関する取組の推進や、エコ・省エネ活動の推進を図る。また、企業の生産性向上やイメージ向上など、経営上の効果をもたらす従業員の健康づくりの取組を促進するため、市内企業向けに周知・啓発を行う。
実施内容	1 尼崎版グリーンニューディール推進事業 環境と産業の相乗発展や地域内循環を目指す尼崎版グリーンニューディールに関する取組の推進を図るとともに、本市での導入可能性が見込まれる事業等の調査研究を行う。 2 あまがさきエコプロダクツ認証事業 あまがさきエコプロダクツを認証し、他の支援事業の利用時上乗せ支援を行う。(平成30年度:3件) 3 デマンド監視装置等導入支援事業 無料省エネ診断により提案されたデマンド監視装置等を導入する事業者に対して費用の1/3を補助する。(平成30年度:6件、5,053千円) 4 まちの健康経営推進事業 ①尼崎市まちの健康経営推進事業(健康経営優良法人認定支援・合同企業説明会等出展支援)補助金 健康経営優良法人の認定に向けた補助、合同企業説明会等への出展に対する補助等 (平成30年度実績) ・健康経営優良法人認定支援 7社 ・合同企業説明会等出展支援 2社 ②セミナー等事業説明 ・尼崎商工会議所工業部会への説明会 開催日7/3,20、参加者計42人 ・健康経営セミナー 開催日9/3、参加者78人 ・日本製鉄協力会社17社への説明会 開催日10/15、参加者20人

②事業成果の点検

目標指標	尼崎版グリーンニューディールの経済波及効果(生産誘発額)	単位	百万円
目標・実績	目標値 566.0 達成 年度 令和4 年度 28年度 678.9 29年度 613.1 30年度		—
事業成果 (達成状況等)	・尼崎版グリーンニューディールに関しては、一定の経済波及効果が出ており、引き続き取組の推進を図る。今後も局をまたぐ連携は継続しつつ、より効果的な施策の構築とPRIについて検討する。 ・あまがさきエコプロダクツ認証事業に関しては、新たな認証企業・製品を発掘し、環境負荷低減に寄与する製品の周知を図ることができた。また、デマンド監視装置及び省エネ設備導入を支援することにより、導入企業の経営効率化とCO2削減に同時に寄与した。(全件が市内企業の施工) ・従業員の健康管理や健康づくりの普及・啓発により、健康経営に取り組む市内企業が増えている。事業所訪問やセミナーを通じ今後も情報発信等を行い、市内企業の持続的発展と地域経済の活性化を図る。また、国や県等と連携し、引き続き取組の普及を図るとともに、施策の実施により取組を促進する。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	8,166	10,649	16,392	
報償費			77	
需用費			6	
委託料	3,399	4,675	4,722	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	4,706	5,943	11,500	産業用デマンド監視装置等導入補助金・健康経営補助金等
その他	61	31	87	旅費、使用料及び賃借料
人件費 B	5,806	3,964	3,916	
職員人工数	0.73	0.50	0.50	
職員人件費	5,806	3,964	3,916	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,972	14,613	20,308	
国庫・県支出金				
市債				
その他	4,860	5,533	10,480	環境基金繰入金
一般財源	9,112	9,080	9,828	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	産業振興基本条例関係事業費	71CH	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市産業振興基本条例		展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度	行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	経済活性課	所属長名 西川 欣伸

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市産業、起業及び雇用・就労の目指すべき方向性や施策の振りどころとなる事項を定め、市の産業振興施策の一貫性を担保するため制定した産業振興基本条例に基づき、施策を構築し本市経済の持続的発展を推進していく。市、事業者、産業団体及び市民が互いの役割を認識し、協力して産業振興等を進めることにより、地域経済の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与する。
事業概要	産業振興基本条例に基づき、産業関係団体、教育研究機関、地域金融機関、行政等で構成する「産業振興推進会議(平成27年6月設置)」を開催し、各団体が把握している課題等を共有するとともに、本市産業、起業及び雇用就労に関する施策を連携して推進していく。
実施内容	産業振興基本条例第11条1項に基づき設置した産業振興推進会議を開催し、各構成員が実施する事業や把握する課題の共有を図るとともに、本市の産業振興等に関する施策推進に向け、有識者からの意見聴取を行った。(令和元年度より、「産業振興推進会議」を「産業振興推進協議会」と名称変更。) 【構成員】 学識経験者、教育研究機関、産業関係団体、地域金融機関、関係行政機関 15人 【平成30年度開催実績】2回 第1回 平成30年8月30日(木) 産業施策のPDCAについて 等 第2回 平成31年3月25日(月) 尼崎経済白書、平成31年度の取組 等

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市産業振興推進会議・分科会の開催回数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)	単位	回
目標・実績	目標値 5 達成年度 令和4年度 28年度 2 29年度 2 30年度 2		
事業成果 (達成状況等)	・尼崎総合戦略の重要業績評価指標「働く場の創出」350人、「新たな事業にチャレンジする人・事業所の増加」1,800人・社に対する各種施策の実施状況及び達成率について情報共有するなど、施策の進捗状況を確認することができた。 ・また、令和元年度からは、中小企業者との意見交換の場として、「産業振興連絡会議」を新たに設け、その内容を含めた「産業振興推進協議会」での議論を通じて、産業振興と雇用就労施策の今後の方向性を検討していく。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	113	111	288	
報償費	70	90	150	委員報償費
旅費	31		106	
需用費	3	3	5	委員お茶代
使用料及び賃借料	9	18	27	会場使用料
人件費 B	2,307	1,585	1,566	
職員人工数	0.29	0.20	0.20	
職員人件費	2,307	1,585	1,566	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,420	1,696	1,854	
市の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,420	1,696	1,854	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	水田営農活性化対策事業費	611A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	米政策改革基本要綱(国の要綱)		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和44年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	10 農業総務費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、判断の参考とするため提示された生産目安を踏まえた生産が実施されているか確認を行う。米の在庫を減らし、需給のバランスをとることにより米価の下落を抑制し、また市内農家が生産目安を踏まえた生産を行うことにより農業経営の安定に寄与する。
事業概要	米の生産目安の提示、目安を踏まえた生産の確認を行い、農業経営の安定を図る。
実施内容	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、作付判断の参考となる生産目安が提示される。この生産目安を踏まえた生産を行い需要に応じた生産が確実に実施されているかを確認することにより、農業経営の安定に寄与するものである。

②事業成果の点検

目標指標	水稲作付面積	単位	ha
目標・実績	目標値 38 達成年度 毎年度 28年度 40 29年度 38 30年度 37		
事業成果 (達成状況等)	・過年度の実績に基づき設定する水稲作付面積の目標値(38ha以下)は達成している。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	169	157	208	
旅費	22	17	22	職員阪神間旅費
需用費	147	140	186	燃料費等
人件費 B	780	504	548	
職員人工数	0.12	0.09	0.07	
職員人件費	743	504	548	
嘱託等人件費	37			
合計 C(A+B)	949	661	756	
市の財源内訳				
国庫・県支出金	82	73	73	数量調整円滑化推進交付金
市債				
その他				
一般財源	867	588	683	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	農業振興対策事業費	621A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和61年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の農業振興及び農地保全を推進するとともに、市民の都市農業に対する理解を深めてもらい、営農しやすい環境づくりを目指す。
事業概要	市内産農作物のPR並びに市街化の進んだ本市農業の支援を目的に、ロゴ入り結束帯及び有機肥料の配付と農業祭の開催に係る事務を行う。
実施内容	1 市内特産野菜産地育成事業 市内産農作物のPR及び市内産軟弱野菜の生産出荷を奨励するため、生産流通過程に必要な結束帯を全体需要量の1/2以内で配付する。 ＜平成30年度実績＞ 26戸 612,500本 2 環境改善事業(有機肥料配布) 野菜等の栽培農家に対して、有機肥料の年間使用料(1,000㎡あたり92袋を限度とする)の1/2を限度に、乾燥牛糞等を配付する。 ＜平成30年度実績＞ 316戸 11,780袋 3 尼崎市農業祭そ菜品評会の開催 農家の営農意欲の向上及び市民への市内産農産物のPRを目的に実施するそ菜品評会に係る経費 ＜平成30年度実績＞ 出品数 424点 特別賞 14点 奨励賞 15点 市民農園最優秀賞 1点 4 台風21号被災農業施設復旧支援事業 台風21号により被災した農業施設の復旧に対して、国、県、市が補助金を交付する。 ＜平成30年度実績＞ 交付対象 2件(平成30年度完了分)

②事業成果の点検

目標指標	そ菜品評会の出品数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	—
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 28年度 540 29年度 355 30年度 424		
事業成果 (達成状況等)	・配付基準に基づき、環境改善事業、結束帯交付事業を農業者に対して実施した。 ・農業祭、そ菜品評会を開催し、毎年多くの市民に尼崎の農業をPRしている。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	6,746	8,467	8,174	
報償費	5	5	6	そ菜品評会表彰権
需用費	5,401	5,169	7,538	有機肥料、結束帯の配付
委託料	280	280	280	そ菜品評会業務委託
負担金補助及び交付金	1,060	3,013	350	台風21号被災農業者向け経営体育成支援事業、農業祭活動運営負担金
人件費 B	15,771	13,308	12,927	
職員人工数	2.00	1.64	1.52	
職員人件費	13,369	10,614	11,905	
嘱託等人件費	2,402	2,694	1,022	
合計 C(A+B)	22,517	21,775	21,101	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	472	2,321		被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金(国)、経営構造対策事業費補助金(県)
市債				
その他				
一般財源	22,045	19,454	21,101	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	有害鳥獣対策事業費	621F	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	特定外来生物被害防止法		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成21年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)の出没による農作物等の被害や市民生活への不安を防ぐため、捕獲・処分を行う。また、カラスによる被害から市民生活を守るための啓発活動等を行う。
事業概要	「特定外来生物防除実施計画」に基づく特定外来生物の捕獲・処分を行う。また、カラス被害の減少を目的として、市民へのカラスに関する啓発を行う。
実施内容	1 特定外来生物被害対策事業費 「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づく捕獲及び処分を行う。 ＜平成30年度捕獲・処分頭数＞ アライグマ 24頭 ヌートリア 1頭 2 カラス対策事業費 市民へのカラスに関する知識と防衛のための啓発用チラシの作成、配付を行う。 また、必要に応じて注意喚起の貼り紙の提供を行う。 ＜平成30年度実績＞ チラシ 20,000枚作成(市内町内会での回覧用、各地域振興センター、公民館等に配付)

②事業成果の点検

目標指標	特定外来生物の捕獲・処分数						単位	頭
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 28年度 7 29年度 4 30年度 25							
事業成果 (達成状況等)	・「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づき、捕獲・処分を行う。 ・例年よりもアライグマの通報件数が増えたことに伴い、わなの設置回数も増え捕獲頭数が増加した。							

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	287	782	307	
需用費	72	72	72	チラシ印刷
委託料	215	710	234	特定外来生物防除業務委託
使用料及び賃借料			1	会場使用料
人件費 B	1,653	2,197	2,479	
職員人工数	0.19	0.16	0.21	
職員人件費	1,469	1,268	1,645	
嘱託等人件費	184	929	834	
合計 C(A+B)	1,940	2,979	2,786	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,940	2,979	2,786	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業費補助金	611B	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成24年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	10 農業総務費			
局	経済環境局	課 農政課	所属長名	松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国が食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的として実施している経営所得安定対策等推進事業を推進する。 尼崎市農業再生協議会が行う推進事業に対し補助金を支出することで、市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	経営所得安定対策等推進事業に係る補助金の支出
実施内容	国が平成23年度より実施している経営所得安定対策等推進事業における、事業実施主体である地域農業再生協議会が行う事務(制度の普及、農業者への申請書類の配付、回収、審査等)に係る事務費に対して補助金を交付している。 県からの補助金を本市の歳入として受け入れ、その後事務を行っている尼崎市農業再生協議会へ支出している。

②事業成果の点検

目標指標	直接支払交付金の交付戸数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	戸
目標・実績	目標値 ー 達成年度 ー 年度 28年度 166 29年度 159 30年度 99		
事業成果 (達成状況等)	・経営所得安定対策等推進事業実施要綱(旧:直接支払推進事業実施要綱)に基づき、尼崎市農業再生協議会が事務を行っている。 ・平成30年度より「米の直接支払交付金」が廃止されたことにより交付戸数が減っている。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	476	440	440	
負担金補助及び交付金	476	440	440	
人件費 B	849	845	1,018	
職員人工数	0.16	0.17	0.13	
職員人件費	849	845	1,018	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,325	1,285	1,458	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	476	440	440	経営所得安定対策等推進事業費補助金10/10
市債				
その他				
一般財源	849	845	1,018	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	企業立地関係事業費	716S	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市企業投資活動促進条例		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 経済活性課	所属長名	西川 欣伸

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業投資活動促進条例に基づき、企業が実施する新増設や設備投資に対して支援を行うことにより、企業の投資活動を促進する。また、工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。
事業概要	工場立地法の特例措置の活用、企業投資活動促進制度の円滑な運用
実施内容	1 企業投資活動促進条例運営事業費 製造事業所などが新規投資活動を行う場合に、家屋・償却資産に係る固定資産税、家屋に係る都市計画税相当額の一括補助を行う。また、事業投資に合わせて従業員が市外から転入した場合にも補助を行う。(平成30年度補助実績:企業投資活動奨励金 10件 78,907千円、従業員市内居住奨励金 2件(5人) 250千円)(平成30年度認定件数:6件) さらに、「尼崎市産業団体等連絡協議会」などを活用するほか、不動産関係機関と連携し、市内企業の投資活動動向などについての情報交換を行い、企業の投資活動を促進する。 2 企業立地関係事業費 ①工場立地法の特例措置の運用 適用区域内において、工場立地法に基づく届出をしようとする事業者は、工場立地法(国基準)上の必要な緑地面積から、本市の条例に基づく必要な工場立地法上の緑地面積を差し引いた面積以上を、本市が独自に定めた「工場緑化等の推進基準」において、工場緑化等を実施しなければならない。 ②事業者の相談に対応し、届出を受理する。工場緑化等実施事業者に対しては、工場緑化等の完成検査を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	企業投資活動促進制度における認定事業件数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 10 達成年度 令和4年度 28年度 11 29年度 5 30年度 6		
事業成果 (達成状況等)	・既存企業の市内間移転や新増設といった新たな事業に対する設備投資や、市外からの新規立地を支援し、雇用の維持創出と地域経済の持続的発展に向けた支援策として引き続き、産業団体等と連携して周知に努め、国、県の施策とあわせて利用を促進していく。 ・工場用地情報共有については、県やひょうご・神戸投資サポートセンター、産業団体等との連携をより深めながらマッチングにつなげていく。 ・また、平成30年度に施行された生産性特措法に基づく先端設備等導入計画の申請受理件数は61件に上っており、今後も周知に努めていく。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	0	79,188	28,177	
旅費		31	93	緑化表彰参加旅費
需用費			300	
委託料				
負担金補助及び交付金		79,157	27,784	企業投資活動促進制度の奨励金
人件費 B	0	3,567	1,566	平成30年度より「企業立地促進条例運営事業費」「企業立地促進法基本計画関係事業費」「工場立地法の特例措置条例運営事業費」を統合
職員人工数		0.49	0.24	
職員人件費		3,567	1,566	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	82,755	29,743	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		82,755	29,743	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	事業所景況調査等事業費	718K	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和63年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	経済活性課	所属長名 西川 欣伸

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	常に変化している経済動向や産業界のトレンドを把握するために、市内事業所の景況感等を調査する。調査結果を公表するとともに、効果的な産業施策を実施するための基礎資料とする。また、本市産業に関する実態を把握する。
事業概要	市内製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業を対象に、景況感等についてアンケート調査を年4回実施するとともに、時宜にあった特定のテーマについて調査を行う。
実施内容	1 事業所景況調査事業 【調査対象】市内事業所1,000社 サービス業430社・製造業265社(大企業37社、中小企業228社)、小売業170社・建設業78社・卸売業57社 【調査方法】郵送によるアンケート調査、年4回 2 経済活性化対策事業 市内事業所を対象に一定の基準で新規立地から10年以上の事業所の実態調査を行う。 【テーマ】中小企業の生産性向上に関する実態調査 【調査対象】平成26年経済センサス基礎調査のデータを活用し、1,993社(有効配布数1,922社)を抽出し、497社(回収数25.8%)から回答があった。 <大阪湾ベイエリア地域経済分析研究会> 大阪湾ベイエリア地域経済分析研究会に参画し、上記実態調査の報告や「京浜地域製造事業所の技術に関する実態調査」((公財)尼崎地域産業活性化機構と連携して実施)の報告を行い、情報共有を図った。 3 事業所訪問事業 事業継続に関する課題を探るため、起業間もない企業に対して、当該企業へのアンケート調査及びヒアリング調査を行うとともに、事業所を紹介するチラシを作成する。 【テーマ】創業に関する実態調査 【調査対象等】平成28年経済センサス活動調査のデータを活用し、994社(有効配布数858社)を抽出し、115社(回収数13.4%)から回答があり、50社訪問し、20社の事業者紹介チラシを作成した。

②事業成果の点検

目標指標	事業所景況調査回数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)	単位	回
目標・実績	目標値 4 達成年度 令和4年度 28年度 4 29年度 4 30年度 4		
事業成果 (達成状況等)	・市内事業所の景況感等の把握や特定のテーマに関する実態調査は今後の産業施策を検討する上で有効であることから、今後も継続して実施する。 ・事業所景況調査については引き続き年4回の調査を行い、調査結果を活用・公表する。なお、調査依頼に関しては、調査票に加えて前回の調査結果を併せて送付することで、調査票の回収率の向上に努める。 ・また、本市の産業実態を把握するための調査も継続して行い、これまでの事業所訪問事業で訪問した事業所の課題解決に向けての訪問も行う。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,016	6,917	7,029	
委託料	2,016	6,917	7,029	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
				平成30年度より「企業立地支援事業費」を統合
人件費 B	2,307	2,378	1,566	
職員人工数	0.29	0.30	0.20	
職員人件費	2,307	2,378	1,566	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,323	9,295	8,595	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,323	9,295	8,595	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	尼崎市商業活性化対策事業費	717H	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市商業活性化対策支援事業補助金交付要綱		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成11年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	利用者のニーズをつかみ、イベントの実施や空き店舗の解消等、事業者自らが行う魅力向上に向けた取組を支援することで市場・商店街等の活性化を図る。
事業概要	市場・商店街等が主体的に行う、商業活性化に向けた魅力向上等の事業について補助金を支出するとともに、ソフト面の支援を行う。
実施内容	1 尼崎地域産業活性化機構事務委託 8,651千円 当事業に係る事業者からの相談・指導業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構へ委託 2 空き店舗活用支援事業 6件 1,765千円 ① 商業者支援: 対象経費×1/2以内(限度額(1年目)500千円(2年目)250千円) 商店街等の空き店舗を活用して新規開業する場合に、店舗賃借料及び改装費の一部を補助 ② 創業者支援: 対象経費×2/3以内(限度額(1年目)750千円(2年目)500千円(3年目)250千円) ①の条件を満たし、かつ、創業塾等を卒業した者が対象 3 魅力向上支援事業 14件 2,826千円 商業者が新たに取り組むソフト事業又は、既存のソフト事業に要する経費の一部を補助 (ア)新規ソフト事業: 対象経費×2/3以内(限度額(1回目)500千円(2回目)250千円(3回目)200千円) (イ)継続ソフト事業((ア)の4回目以降): 対象経費×1/3以内(限度額100千円) (ウ)任意団体によるソフト事業(1～3回目): 対象経費×1/3以内(限度額100千円) (エ)市内全域の商業団体の活性化に資する取組を行う事業: 対象経費×2/3以内(限度額700千円) 4 商業施設再生整備事業 0件 0千円 ① 公益機能創出・活性化拠点整備: 対象経費×2/3以内(限度額(1年目)750千円(2年目)250千円) 空き店舗を活用し、コミュニティ・文化活動の拠点、市民ギャラリー等、地域住民の生活利便施設の整備や、商店街に必要な業種など魅力ある店舗を誘致する商店街等に対して、その事業に係る経費の一部を補助 ② 再開発ビル再生: 対象経費×1/2以内(限度額2,000千円) 空床率30%以上かつ100㎡以上の再開発ビルの床を床所有者から買い上げ又は借り上げ、集客力のある店舗などを誘致する事業者に対して、施設リニューアル工事費用の一部を補助

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市商業活性化対策事業の総実施数(市場・商店街の集客数や売上額等は現状、測定が難しく、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	回
目標・実績	目標値 13 達成年度 毎年度 28年度 24 29年度 21 30年度 20		
事業成果 (達成状況等)	・毎年度目標値を達成しており、空き店舗数の増加に一定の歯止めがかかっているほか、新たにイベントを実施する団体が増加するなど、地域の活性化に一定寄与していると認められる。 ・今後については、ニーズなどをさらに勘案しながら、適切に事業を継続する。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	17,115	13,242	20,228	
委託料	10,893	8,651	9,278	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助金及び交付金	6,222	4,591	10,950	事業補助金
人件費 B	4,163	1,348	2,115	
職員人工数	0.55	0.17	0.27	
職員人件費	4,163	1,348	2,115	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	21,278	14,590	22,343	
国庫・県支出金				
市債				
その他			2,000	コミュニティ助成事業収入
一般財源	21,278	14,590	20,343	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	メイドインアマガサキ支援事業費	717Q	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	メイドインアマガサキ支援事業補助金取扱要領		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成20年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	株式会社ティー・エム・オー尼崎が行う本市内外への情報発信に資する取組を支援することで、中心市街地(中央・三和・出屋敷地区)の集客力を高め、ひいては地域経済の活性化を図る。
事業概要	尼崎ならではの商品の発掘・加工・アソートなどにより、高付加価値化を図る商品開発に取り組むとともに、カタログやフリーペーパーの作成などにより、「メイドインアマガサキ」ブランドの認知度向上を図る。
実施内容	尼崎らしさを持つ尼崎の名産品等について、1年に一度、募集テーマの選定から商品等を発掘し、コンペを実施。また、コンペでの認証商品等のPR、カタログ、フリーペーパー等の情報誌の作成や、「メイドインアマガサキ」商品同士のコラボレーションなど、尼崎の情報発信に資する取組を対象として、その経費の一部を補助する。 1 メイドインアマガサキコンペの開催 「尼崎ならではの商品ってなんだろう」をキーワードに尼崎の名産品(製品・商品・人物)を顕彰するコンペ事業を通じて、尼崎市民の「誇り」を醸成しつつ、生産者の事業展開を応援するもの 平成15～23年度:コンペ実施(認証商品等249点) 平成24年度:メイドインアマガサキ総選挙 平成29年度:「尼崎城みやげ品評会」としてコンペを開催 2 メイドインアマガサキショップの運営 メイドインアマガサキコンペにより発掘した商品を販売する店舗 平成27年度にはショップ10周年を記念して、ロングセラー所品3点を「メイドウェルアマガサキシリーズ」としてリニューアル 3 メイドインアマガサキ本の発行 平成18年10月第1巻発行、平成21年10月第2巻発行 4 メイドインアマガサキフェアの開催 阪神尼崎駅前中央公園パークセンターにおいて開催(平成25年7月19日～8月25日)

②事業成果の点検

目標指標	株式会社ティー・エム・オー尼崎におけるメイドインアマガサキ売上高	単位	千円
目標・実績	目標値 17,989 達成年度 毎年度 28年度 11,171 29年度 10,316 30年度 7,283		
事業成果 (達成状況等)	・長年のメイドインアマガサキ支援事業の継続により、目標値に対してははまだ未達であるが、一般消費者や流通業界での認知度も向上してきた。しかしながら、後継者となる人材不足等により、株式会社ティー・エム・オー尼崎は平成31年3月31日をもって解散し、当該事業についても平成30年度で廃止する。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,000	1,466	0	平成30年度で事業廃止
負担金補助及び交付金	2,000	1,466		
人件費 B	2,227	1,823	0	
職員人工数	0.28	0.23		
職員人件費	2,227	1,823		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,227	3,289	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,227	3,289		

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	717R	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業補助金交付要綱		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	空店舗が多く、施設の老朽化が著しい市場等においては、火災や犯罪の発生、周辺地域への不経済をもたらすことなどが懸念される中、市場・商店街等が安全・安心面の向上や資産の有効活用に向けて取り組む事業を支援することで、地域経済の活性化を図る。
事業概要	市場・商店街等が行う防火・防犯対策や、老朽化したアーケードの撤去などに対し支援を行うことで、安全・安心面の向上と将来的な土地の利活用を促す。
実施内容	1 尼崎地域産業活性化機構事務委託 5,402千円 市場・商店街等安全・安心事業にかかる事業者からの相談・指導業務 2 防火・防犯対策支援事業 0件:0千円 市場・商店街等の安全・安心面の向上を図るために行う防火・防犯機器の設置経費の一部を補助するもの 補助率:対象経費×2/3以内(限度額100千円) 3 共同施設撤去支援事業 2件:4,000千円 安全・安心な商業空間の確保や将来的な利活用を促すため、市場・商店街等が共同施設を撤去する費用の一部を補助するもの(更新を目的とする撤去は対象外) 補助率:定額2,500千円+差額の1/2以内 限度額3,000千円 4 市場・商店街等ワークショップ事業 1団体(4件):128千円 市場・商店街等が将来的には利用転換も含めた今後のあり方を検討するワークショップや、勉強会などに係る専門家の派遣費用を負担するもの 補助額:32千円以内/回 5 被災商店街等施設復旧支援事業 9件:1,422千円 市場・商店街等が災害等による被害から早期復旧を図るために実施する取組に要する経費の一部を補助するもの 補助率:対象経費×2/9以内(限度額750千円) (※県4/9以内)

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業の累計実施数(市場・商店街の集客数や売上額等は現状、測定が難しく、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	回
目標・実績	目標値 13 達成年度 令和4年度 28年度 6 29年度 10 30年度 22		
事業成果 (達成状況等)	・平成30年度に目標を達成した。平成30年度は、台風20号及び21号により甚大な被害を受けた市場・商店街等の早期復旧を図るため、被災商店街等施設復旧支援事業を創設し9件の活用があった。 ・地域住民や利用者の安全・安心を確保する観点からも必要な支援制度であるため、引き続き制度活用のPR等を行い、事業を継続していく。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	9,759	10,952	11,845	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料 事業補助金
委託料	3,617	5,402	5,453	
負担金補助及び交付金	6,142	5,550	6,392	
人件費 B	2,227	1,823	2,115	
職員人工数	0.28	0.23	0.27	
職員人件費	2,227	1,823	2,115	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	11,986	12,775	13,960	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,986	12,775	13,960	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	尼崎地域産業活性化機構等補助金	710K	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市産業団体事業補助金交付要綱 等		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和31年度	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内産業団体が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業の一部に対して補助することで、産業団体の活発な事業展開を図り、産業の振興と地域経済の発展に寄与する。
事業概要	市内の産業団体が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業の経費の一部に対して補助金を支出する。
実施内容	市内の産業団体の育成及び事業強化を通じて、市内商工業の発展及び活力ある街づくりの推進を図るため、以下の事業を実施している。 ・尼崎地域産業活性化機構補助金 人件費(17,716千円) ・尼崎地域産業活性化機構補助金 商業専門家派遣等事業(2,416千円) ・尼崎商工会議所事業補助金(1,500千円) ・尼崎工業会事業補助金(700千円)

②事業成果の点検

目標指標	市内事業所の利益計上法人の割合(尼崎市税務統計)								単位	%
目標・実績	目標値	43.2	達成 年度	令和4 年度	28年度	43.2	29年度	44.5	30年度	45.8
事業成果 (達成状況等)	・市内産業団体の育成及び事業強化により地域産業の発展へとつなげるため、産業団体と調整を行いながら、本市施策の実現に沿った事業の重点化や実態・実情に即した運用を進め、引き続き継続して補助を行う。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	18,943	22,332	22,137	
負担金補助及び交付金	18,943	22,332	22,137	人件費補助対象者の増(平成30年度)
人件費 B	1,750	2,774	2,976	
職員人工数	0.22	0.35	0.38	
職員人件費	1,750	2,774	2,976	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	20,693	25,106	25,113	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	20,693	25,106	25,113	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	市場活性化対策事業費	101K	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和63年	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
会計	15 地方卸売市場事業費			
款	05 地方市場費			
項	05 市場管理費			
目	05 市場総務費			
局	経済環境局	課	地方卸売市場	所属長名 川本 公成

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全国的に卸売市場における取扱金額・数量が減少傾向にあるなか、当市場においては特にその傾向が大きいことから、取扱金額・数量の回復に向けた取組を行う。
事業概要	市場の活性化を図るため、卸売業者、仲卸業者に対する集荷・販売力の強化に対する支援事業を行うほか、買出人及び市民に対しては、市場だよりの発行、ホームページの更新等による市場PR等の事業を行う。
実施内容	1 集荷・販売拡大事業支援金制度の実施 場内事業者の集荷・販売力強化に対する支援を行うものとして、平成28年度に創設した。 ＜平成30年度実績＞申請件数 11件、補助金交付額 9,680,000円 2 市場だよりの発行 市場の休開場日カレンダー及び市場利用をPRする「市場だより」を阪神間等の小売業者等を対象に発送し、更なる市場利用の促進を図るもの。 ＜平成30年度実績＞年1回発送 約7,000通(近隣市の飲食店、小売業者に送付) 3 市場開放フェアの実施及び市場フェスティバルの開催 市場開放フェアは、市場の機能と役割を市民にPRする目的で、毎月第一土曜日午前中に市場を開放。 市場フェスティバルは、市場開設65周年として「尼崎市公設地方卸売市場春の美味しいもん市2019」を開催。 ＜平成30年度実績＞ (市場開放フェア)実施回数 12回、来場者数 3,806人 (市場フェスティバル)平成31年3月10日開催(5周年ごとに1回開催)、来場者数 約7,000人、補助金 516,000円 4 市場独自のホームページの活用 市場の役割を消費者に対して発信することを目的に、市場独自でホームページを運営している。 ＜平成30年度実績＞ホームページ閲覧数 20,084件 5 市場見学会の実施 食品流通や生鮮食料品に対する知識の普及を目的に、小学3年生を中心に市場見学会を実施している。 ＜平成30年度実績＞見学団体数 14団体、1,277人

②事業成果の点検

目標指標	年間取扱金額								単位	百万円
目標・実績	目標値	11,829	達成 年度	令和4 年度	28年度	10,728	29年度	11,142	30年度	8,307
事業成果 (達成状況等)	・天候不順等の影響により、取扱金額は減少したが、生鮮食料品等の安定供給という卸売市場としての役割を一定果たした。									
	・青果部においては、産地の回復等による集荷及び販売力の向上が課題であり、水産物部においては、卸売業者不在により、後任業者入場に向けた取組を進める必要がある。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	8,977	12,051	42,716	
旅費		120	435	水産卸売業者入場要請旅費
需用費	17		18	
役務費	803	477	382	郵送料・広告料
委託料	992	992	1,001	ホームページ保守業務
その他	7,165	10,462	40,880	報償費・工事請負費・負担金補助及び交付金(平成30年度補助申請の増)
人件費 B	10,414	9,752	11,216	
職員人工数	1.20	1.12	1.32	
職員人件費	9,545	8,878	10,338	
嘱託等人件費	869	874	878	
合計 C(A+B)	19,391	21,803	53,932	
国庫・県支出金				
市債				
その他	8,977	12,051	42,716	市場使用料等
一般財源	10,414	9,752	11,216	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	営業力強化支援事業費	7151	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	13-2-2 企業の魅力発信支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	チャレンジする市内事業者の営業力強化に資する取組を支援することで、市内事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進を図り、また尼崎の産業を広く対外的にアピールできる場を提供する。
事業概要	国内外を問わず、市内中小企業の取引機会の拡大や技術力などの魅力のアピールを図るなど、総合的支援を実施する。
実施内容	1 産業情報データバンク事業費(尼崎インダストリー) 713千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構へ市内製造事業所データベースの管理、更新等を委託し、企業情報の把握と効率的な情報発信を行う。 2 尼崎産業フェア開催事業負担金 2,000千円 本市、(公財)尼崎地域産業活性化機構及び産業界が共同して実行委員会(尼崎産業フェア実行委員会)を組織し、産業製品技術展示会を中心としたあまがさき産業フェアを開催する。 (平成30年度実績 来場者:2,047人、商談会面談171件) 3 展示会等出展支援事業費 1,759千円(平成30年度で廃止) 各事業者のニーズに合った展示会等(市外開催分)への出展に要する経費の一部を支援する。 補助率は対象経費の1/2で、上限100千円。なお一定の条件を満たす場合、補助金額の1/2を上乗せする(最大補助額150千円)。(平成30年度実績 7社736千円) 4 産業功労者等表彰事業費 2,631千円 本市産業界にあって永年にわたり研鑽努力を続け、産業の発展に貢献し、その功績が顕著な者及び市内事業所等に永年従事する優良な従業員を表彰することで、勤労意欲の高揚を図るとともに産業振興に寄与する。 また、本市製造事業所において、さまざまな優れた技術者・技能者を「ものづくり達人」として顕彰することで、優秀な技術・技能を広く社会に周知し、これらの継承と向上を図る。 5 中小企業海外展開支援事業費 486千円 市内中小企業が(独)日本貿易振興機構(JETRO)に入会する際の初年度年会費の一部(30千円、上乗せ時35千円)を補助する。(平成30年度実績 0社0千円) また、JETROの実施する市内セミナー開催について補助する。

②事業成果の点検

目標指標	市内事業所の利益計上法人の割合(尼崎市税務統計)	単位	%
目標・実績	目標値 40 達成年度 令和4年度 28年度 43.2 29年度 44.5 30年度 45.8		
事業成果 (達成状況等)	・平成26年度に目標値を達成し、以降維持を続けている。 ・本事業では、チャレンジする市内事業者の営業力強化に資する取組を支援することを目的に、現在では販路拡大の機会の提供に注力しており、今後も長期的に取り組む必要がある。なおその取組の成果として、「あまがさき産業フェア2018」では来場者数、商談数ともに昨年度を上回る実績を残している。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	8,783	7,589	6,299	
委託料	5,283	4,853	3,899	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金	3,500	2,736	2,400	尼崎産業フェア開催事業負担金ほか
人件費 B	4,852	4,281	4,621	
職員人工数	0.61	0.54	0.59	
職員人件費	4,852	4,281	4,621	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,635	11,870	10,920	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	13,635	11,870	10,920	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	市内企業魅力体感・発信事業費	715F	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	13-2-2 企業の魅力発信支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	経済活性課	所属長名 西川 欣伸

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内には魅力ある企業が多数存在しているものの広く知られていないのが実情であり、個々の企業の優位性などを広く発信していく必要がある。地域に根付き地域経済を支えている市内企業の魅力を将来の産業界を担う若者に発信し、また体感できる場を提供することで、学生の社会人基礎力の養成や市内企業の課題解決・魅力向上を図る。
事業概要	学生が事業者へ新規事業の企画立案・実施をする中核的な業務に従事する長期実践型インターンシップを実施する。また大学と連携し、企業が抱える課題解決のための方策を学生が検討するグループワークを提供し、その成果について発表するとともに、それら取組をPRする。
実施内容	1 長期実践型インターンシップ実施事業 【実施内容】 ・主に大学生等を対象とし、3か月から6か月程度の期間で実践型のインターンシップを実施する。 ・概ね期間中間時点での交流会と、実施後の成果発表会を開催する。 ・長期実践型インターンシップの普及促進を図るためのセミナー等を実施する。 【実施件数】 参加企業5社、学生9人 2 市内企業魅力発信事業(学生との連携事業) 【実施内容】 ・近隣大学と連携し、市内企業から提供してもらう商品企画や販路開拓等に関するテーマについて、ゼミの中でアイデアを検討し発表する。 ・期間途中で市内企業に対して学生のアイデア発表を行い、企業等から助言・意見をもらう。 ・最終的に成果発表会を実施する。 【実施件数】 参加企業2社、2大学2ゼミ(大阪産業大、流通科学大)、学生27人

②事業成果の点検

目標指標	長期実践型インターンシップの実施件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 8 達成年度 令和4年度 28年度 10 29年度 9 30年度 9		
事業成果 (達成状況等)	・長期実践型インターンシップ実施事業は、事業開始から3年が経過し実施にかかるノウハウが蓄積されている。今後はこうした取組を市内外に広く周知し、参加事業者やインターンの掘り起こしを行う必要があるため、委託から補助事業への見直しを行う。 ・市内企業魅力発信事業については、市内企業の魅力を学生が体感し、広く発信することにより、個々の企業の優位性を知ってもらうきっかけづくりとして、大学のゼミと連携し、学生アイデアのブラッシュアップや企業からの助言・意見とのすり合わせを行うなど、より成果を高めるための取組を実施した。今後は、小事業としての同事業を廃止し、上記長期実践型インターンシップ実施事業におけるインターンの掘り起こしの位置付けとして、大学と企業の主体的な取組を支援する。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,426	3,399	3,393	
需用費	41			
委託料	3,299	3,300		長期実践型インターンシップ推進業務委託会場使用料
使用料及び賃借料	55	7		
負担金補助及び交付金			3,300	
旅費	31	92	93	
人件費 B	4,057	3,964	3,133	
職員人工数	0.51	0.50	0.40	令和元年度より「実践型インターンシップ推進事業費」に名称変更
職員人件費	4,057	3,964	3,133	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,483	7,363	6,526	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,483	7,363	6,526	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	企業内人権研修推進事業費	502A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和50年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会経済環境が変化し、価値観や働き方などが多様化する中で、地域の一員としての社会的責任を担う企業において、働きやすい環境づくりを促進していくため、市内企業に対し、様々な人権問題について正しく理解してもらう場を提供し、人権意識の啓発、高揚を図る。
事業概要	事業所における人権意識の高揚に資するため、各種研修会・講演会を開催することで、企業内における人権啓発活動の促進を図る。
実施内容	市内企業162社から構成されている企業人権・同和教育合同研究会へ事業を委託し、企業に対して人権・同和教育を中心とした研修会・講演会を実施した。 1 人権問題講演会 19社 34人 12月7日 DVD研修「ハラスメントを生まないコミュニケーション」 講演「部落の歴史から学ぶ～尼崎市を中心として」 講師 三澤 雅俊 氏 ((公社)尼崎人権啓発協会 事務局長) 2 新春人権研修会 15社 29人 1月18日 DVD研修「見過ごしていませんか性的少数者(LGBT)へのセクシュアルハラスメント」 講座「LGBTとともに歩む社会の実現に向けて」

②事業成果の点検

目標指標	各種講演会等への参加者(人権意識の啓発を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 28年度 77 29年度 60 30年度 63		
事業成果 (達成状況等)	・職場環境が多様化する中で、人権問題の正しい知識を習得し、伝達することは、企業が社会的責任を果たす上で必須であり、企業内で自主的に人権啓発をするよう促していく必要がある。 ・研修後のアンケートでは研修内容に対しての満足度は高い傾向にあるものの、受託者である企業人権・同和教育合同研究会の会員企業数に対して、十数パーセントの受講率であり、低いものとなっている。 ・受講者が参加しやすい日程に研修を実施することや企業側で受講しやすい環境を整備するなど改善の余地がある。加えて、今話題になっている人権問題をテーマにすることにより受講意欲を高めるなど、受講者増に努める。また、市報あまがさきやホームページ等を通じ、研修の周知を図ったが、受講者の増加にはつながらなかったため、今後、より多くの事業所が参加できるよう、周知の方法等について検討する。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	149	149	149	
委託料	149	149	149	
人件費 B	239	238	235	
職員人工数	0.03	0.03	0.03	
職員人件費	239	238	235	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	388	387	384	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	388	387	384	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	技能功労者等表彰事業費	504K	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	技能功労者・労働運動功労者・労働安全衛生功労者の各表彰要綱に該当する者に対して、永年にわたり功績を残し、指導的立場にある功労者を顕彰し、各分野の構成員の意欲及び士気の向上を図る。
事業概要	永年、各職種の分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
実施内容	1 技能功労者表彰(被表彰者11人) 尼崎市内の技能者のうち、次に定める条件を満たすもの (1) 技能者として、経験年齢30年以上で、年齢60歳以上の者 (2) 極めて優れた技能を有し、他の技能者の模範と認められる者 (3) その職業に従事し、指導的立場にある者 2 労働運動功労者表彰(平成30年度は未実施) 次に定める条件を全て満たすもの (1) 労働組合連合体(尼崎地域労働組合連合体及び協議会) 委員長(議長)、副委員長(副議長)、書記長(事務局長)又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任した60歳以上の者 (2) 単位労働組合 組合長(執行委員長)、副組合長(副執行委員長)、書記長又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任し、組合経過が通算20年以上歴任した60歳以上の者 3 労働安全衛生功労者表彰(被表彰者3人) 尼崎市内の事業所に勤務し、次に該当するもの (1) 事業所の労働安全衛生担当者であり、労働災害防止又は疾病予防に貢献し、他の模範と認められる者 (2) 安全、衛生の実務に10年以上従事した者 (3) (1)及び(2)に関わらず、安全、衛生に関し功績が顕著と認められる者

②事業成果の点検

目標指標	被表彰者数(勤労意欲及び士気の向上、功労者の功績を社会に広く周知することを目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 26 達成年度 毎年度 28年度 14 29年度 15 30年度 14		
事業成果 (達成状況等)	・過去2か年と比べると被表彰者数はそれほど変わらないが、平成27年度の被表彰者数は24人であり、平成28年度以降は年々減少傾向にあるのが現状である。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	115	67	124	
報償費	49	56	92	被表彰者への贈呈品
委託料	46			記念写真撮影業務委託の減
使用料及び賃借料	20	11	32	白布使用料
人件費 B	2,466	2,220	2,350	
職員人工数	0.31	0.28	0.30	
職員人件費	2,466	2,220	2,350	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,581	2,287	2,474	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,581	2,287	2,474	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	労働者福祉推進事業費	505A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市市内労働者の福祉活動を支援するとともに、労働条件等の調査を行うことにより労働者福祉の増進を図り、安心して働き続けられる環境づくりを進める。
事業概要	市内の労働組合や労働者の交流の場を提供し、労働者の福祉の向上を図るため、文化教養事業や労働政策上の課題に対し適切に対応し、事業構築を推進していく基礎資料とするため、市内企業に対し労働条件等に係る調査を実施する。
実施内容	1 労働者文化教養事業 (1) 地域交流事業 ・施設見学 3月26日 11人 尼崎市閘門、尼崎市クリーンセンター第2工場見学 ・スポーツ交流 7月25日 54人 ボウリング大会(ラウンドワンJR尼崎) 11月10日 65人 フットサル大会(新日鐵住金尼崎製造所内グラウンド) (2) 文化事業 ・勤労者講座 第1回 9月19日実施 23人 テーマ「尼崎市の歴史」 講師: 尼崎市地域研究史料館 館長 辻川 敦 氏 第2回 1月30日実施 20人 テーマ「介護に関する正しい知識と介護者対応の心がけ」 講師: (株)ゼスト介護サービス尼崎 所長 北野 慎一 氏 (3) 勤労者福祉向上事業 ・春のクリーン運動 5月20日 87人 ・ボランティア活動(クリーンウォーキング) 10月13日 61人 2 労働環境実態調査(平成30年9月実施) 調査内容: 市内企業で働く労働者の労働環境に関する実態調査 調査対象: 尼崎市市内の従業員30人以上のすべての民営事業所 1,087事業所 有効配布数: 1,067 有効回収数: 324 有効回収率: 30.4%

②事業成果の点検

目標指標	参加者数等(労働者福祉の増進を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 400 達成年度 毎年度 28年度 203 29年度 212 30年度 321		
事業成果 (達成状況等)	・労働者文化教養事業は、労働者が抱える諸問題や福祉向上及び労働法制等に関する研修会等の事業を委託し、より多くの労働者が参加できるよう効果的な事業展開を図っていく。 ・労働環境実態調査は、タイムリーでより効果的な事業展開を図る基礎資料とするため、調査内容については、適宜見直しを図る。また、回答率が年々減少していることから、回答率が減少しないよう設問の見直し等も行っていく。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,424	2,232	2,259	
委託料	1,424	2,232	2,259	労働環境実態調査における人件費精査に伴う増
人件費 B	1,909	2,061	2,115	
職員人工数	0.24	0.26	0.27	
職員人件費	1,909	2,061	2,115	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,333	4,293	4,374	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,333	4,293	4,374	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	雇用創造支援事業費	505T	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成20年度	
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	雇用機会を拡大し、市内の雇用環境の改善を図るため、本市、阪神南県民センター、ハローワーク尼崎、市内経済団体及び有識者による会議において、現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行う。 また、大学生に対して就活イベントや交流イベント等を通じて市内企業の魅力発信の機会を創出し知名度の向上を図るとともに、新規学卒者や第二新卒者等を対象とした面接会を開催し市内企業への就職を促進する。
事業概要	現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行うとともに、求職者や新規学卒者を対象とした就職面接会・説明会、就職活動解禁前の学生を対象とした企業研究会等を実施する。
実施内容	1 ものづくり雇用創造促進協議会 (本市、阪神南県民センター、ハローワーク尼崎、市内経済団体及び有識者による会議) 第1回: 5月8日、第2回: 8月22日、第3回: 1月17日 2 夏の大学卒者等合同企業説明会/エントリー&面接会 AMAGASAKI 8月10日実施 参加企業29社、参加者81人、内定者12人(うち市内事業所への就職件数 12件) 3 スカウト型求人イベント 8月29日実施 参加企業6社、参加学生10人、内定者1人(うち市内事業所への就職件数 1件) 4 企業研究会「尼崎の企業研究Cafe」 12月11日実施 参加企業5社、参加学生13人 5 【早期新卒獲得】採用セミナー 2月21日実施 参加企業17社 6 【阪神地域】プレミアム合同企業説明会 3月19日実施 参加企業6社、参加学生25人 ※延べ内定者13人(うち市内事業所への就職件数 13件)

②事業成果の点検

目標指標	求人充足した市内事業所数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 75 達成年度 令和4年度 28年度 57 29年度 105 30年度 82		
事業成果 (達成状況等)	・ものづくり雇用創造促進協議会を通じて、学識経験者や関係機関等との情報交換及び連携を図った。 ・各イベントについて、市報、ホームページ、チラシ及びメール等にて、学生に周知を行ったが、現在の学生の就職状況は超売り手市場であり、多くの学生が知名度の高い大企業を中心に就職活動を行う傾向が強いことから、来場者数は減少傾向にある。 ・経団連が決定している就活スケジュールより、かなり前倒して学生が動いていること、また、現在の就職市場は超売り手であり、これまでと同様の実施手法では、効果を得ることが難しいことから、平成30年度の実績及び直近の雇用情勢を踏まえ、効果的な集客手法やイベント内容について見直しを検討する必要がある。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,399	2,431	4,985	
報償費	30	30	30	学識経験者に対する報償費
旅費			2	会議出席にかかる旅費
需用費			3	会議お茶代
委託料	4,369	2,401	4,950	委託内容を見直したことによる減
人件費 B	4,022	4,189	4,226	
職員人工数	0.44	0.44	0.45	
職員人件費	3,500	3,488	3,524	
嘱託等人件費	522	701	702	
合計 C(A+B)	8,421	6,620	9,211	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,421	6,620	9,211	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	キャリアアップ支援事業費	505U	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業の求人ニーズが多様化・高度化している中、依然、就労希望者のスキルアップに係る認識とのギャップが多く見受けられ、即戦力を求めている企業の求人ニーズと就労希望者の希望にミスマッチが生じやすい現状があることから、企業の求人ニーズを踏まえた人材の育成を行う。
事業概要	就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、若年就労希望者を対象に意識啓発から就労支援までを一貫して取り組む「しごと塾」を実施、さらには企業説明会や職場体験機会の提供などの各種人材育成メニューを実施する。
実施内容	1 しごと塾 ※定員各回20人 第1期 セミナー・業務内容説明会 7月23日～7月27日、7月30日(6日間) 以降、職場体験随時 参加者34人⇒20人就職 第2期 セミナー・業務内容説明会 ※女性限定 11月1日、11月2日、11月6～11月9日(6日間) 以降、職場体験随時 参加者28人⇒10人就職 第3期 セミナー・業務内容説明会 1月28日～2月1日、2月4日(6日間) 以降、職場体験随時 参加者35人⇒3人就職 ※延べ97人参加 ⇒ 33人就職(うち市内事業所への就職件数 12件) 2 一般常識セミナー 未実施

②事業成果の点検

目標指標	求人充足した市内事業所数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	75	達成 年度	令和4 年度	28年度	57	29年度	105	30年度	82
事業成果 (達成状況等)	・定員各回20人で、計60人の参加者を予定していたところ、予想を大幅に上回る延べ97人の参加者があり、33人の就職につなげることができた。(うち市内事業所への就職件数 12件)									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,883	5,870	6,057	
委託料	5,883	5,870	6,057	
人件費 B	636	634	627	
職員人工数	0.08	0.08	0.08	
職員人件費	636	634	627	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,519	6,504	6,684	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,519	6,504	6,684	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	地域雇用・就労支援事業費	505V	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内企業に対して企業が求める人材を斡旋することで雇用支援を行うとともに、市民に対する相談・無料職業紹介を通じて、就労支援や相談しやすい環境づくりを行う。
事業概要	雇用・就労に関する一元的な相談及びキャリアカウンセリング等の専門相談を実施するとともに、就職面接会とも連携する中で無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用と就労のマッチングを推進する。また、経済部ポータルサイトを活用し、市民及び事業者に対してより分かりやすく雇用・就労支援施策及び産業振興施策の情報提供を行う。
実施内容	1 雇用・就労相談(月曜～金曜 9時～17時)平成30年度実績 422件 雇用・就労における一元的な相談を実施し、各種団体で実施する合同就職相談会に関する情報を提供する。 2 キャリア相談(月曜～金曜 9時～17時)平成30年度実績 863件(うち女性センターへの出張相談 27件) 就職希望者及び転職希望者に対し、就労意欲の醸成や、応募書類の作成、面接指導等に関する相談を実施する。 3 無料職業紹介(月曜～金曜 9時～17時)平成30年度実績 紹介窓口相談179件 就職 101人(うち本市窓口紹介 34人) 求職登録 196人 求人数 287人 求職者一人ひとりの希望等を確認し、企業側の希望も踏まえて、個別マッチングを行う。 4 労働相談(火曜・木曜・金曜 12時～16時)平成30年度実績 73件 労働者や事業主に対し、電話や面談によって労働条件等の相談を実施する。 5 各種雇用・就労及び産業振興施策に関する情報発信 平成30年度アクセス件数 8,861件 本市が実施する雇用・就労に関する情報に加えて産業振興施策や国・県等の各種情報についてホームページ「あまJobステーション+」で情報を発信する。

②事業成果の点検

目標指標	求人充足した市内事業所数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	75	達成 年度	令和4 年度	28年度	57	29年度	105	30年度	82
事業成果 (達成状況等)	・全体の就職人数(127人→101人)、本市窓口紹介における就職人数(47人→34人)及び窓口相談件数(延べ件数)など、前年度と比較すると総じて減少しているが、目標指標における求人充足した市内事業所数は目標値を達成するなど一定の実績を上げている。地域雇用・就労支援事業における市内事業所数への就職件数は57件(うち本市窓口紹介における就職件数 33件)。 ・実績の理由としては、雇用対策協定によるハローワーク尼崎や就職面接会・説明会、大学キャリアセンター等へ職員が直接積極的に向い、求職者の確保に努め、併せて、市内企業の求人ニーズを的確に把握する中で、多くの市内企業の人材確保につながっている。 ・事業全体については、引き続き雇用・就労相談や労働相談の窓口周知を積極的に行い、求職者や相談者の増加に注力する。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,790	3,660	4,059	
旅費	157	166	365	
需用費	642	830	898	消耗品購入費
委託料	2,964	2,637	2,755	ホームページ保守運営、労働相談
負担金補助及び交付金	27	27	41	責任者講習出席負担金
人件費 B	23,909	28,723	28,504	
職員人工数	1.04	1.06	1.04	
職員人件費	8,272	8,403	8,145	
嘱託等人件費	15,637	20,320	20,359	
合計 C(A+B)	27,699	32,383	32,563	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	27,699	32,383	32,563	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	尼崎市シルバー人材センター等補助金	507A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和55年度	行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子高齢化の進展に伴い、労働人口の減少が見込まれる状況下において、労働者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センター、尼崎市技能職団体連絡協議会が実施する事業に対して補助金を交付し、各団体の活動支援を行う。
事業概要	労働者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センター及び尼崎市技能職団体連絡協議会が実施する事業に対して補助金を交付し、各団体の活動支援を行う。
実施内容	1 尼崎市シルバー人材センター補助金 32,461,682円 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条に基づき補助事業(国と市との協調補助)として、事業運営補助を通じ、高齢者の労働力を活用することができる臨時的・短期的な就業機会を提供する。 2 技能フェスティバル開催事業補助金(尼崎市技能職団体連絡協議会) 704,000円 技能職者の地位向上を図り、福祉の増大を図るため、技能フェスティバルを実施する。 <第39回尼崎市技能フェスティバル(尼崎市技能職団体連絡協議会 主催)> 開催日:平成30年8月5日、開催場所:ペイコム総合体育館 サブアリーナ 来場者数 496人 参加延べ体験数 795人 参加団体 畳・左官・塗装・電気工事・阪神土建・保険鍼灸 協力団体 労務協会・綿寝具

②事業成果の点検

目標指標	公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会員の就業率							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成 年度	令和4年度	28年度	75.5	29年度	77.7	30年度	77.5
事業成果 (達成状況等)	・雇用環境の変化等で会員数が減少しており、就業率も若干(0.2ポイント)減少した一方で、契約件数は0.8%増加した。引き続き、会員数の増加に努めるとともに、第3次事業活性化計画に基づき事業運営を推進していく。									
	・少子高齢化が進展している社会において、高齢者の就労促進は、単なる労働力の向上のみにとどまらず、労働生産性の維持・向上、地域への社会貢献等、様々な面において極めて重要な役割を果たしており、労働による高齢者の健康維持・介護予防の効果も期待できることから、シルバー人材センターの運営支援を継続的に行うことが必要である。									
事業成果 (達成状況等)	・高齢者の生きがいづくり、介護予防において担う役割は益々重要度を増しており、本市においても会員拡大に向け周知・広報するとともに、引き続き尼崎市シルバー人材センターの活動支援を行い、高齢者の就業機会の増大を図っていく。									
	＜参考＞ ・平成30年12月の尼崎市技能職団体連絡協議会理事会において、令和元年度の各種事業の終了をもって同団体を解散することが決定された。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	33,182	33,166	33,201	
負担金補助及び交付金	33,182	33,166	33,201	尼崎市シルバー人材センター等への補助金
人件費 B	5,250	5,153	5,012	
職員人工数	0.66	0.65	0.64	
職員人件費	5,250	5,153	5,012	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	38,432	38,319	38,213	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	38,432	38,319	38,213	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	創業支援事業費	715B	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—		展開方向	13-4 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	13-4 起業促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 経済活性化課、地域産業課	所属長名	西川 欣伸、三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出などによる本市地域経済の好循環を図っていく。少子高齢化等がもたらす社会的課題を解決するソーシャルビジネスを含め、創業の成功事例の創出とこれに続く創業気運の醸成を図ることで、創業の事業数を積み増し、本市における開業率の向上を目指す。
事業概要	尼崎創業支援オフィス「アビーズ」(以下、アビーズ)を中心に取り組み創業準備期・初期層への支援、エーリックビルに入居する事業安定化期にある創業者への支援を通じ、創業潜在層の掘り起こしから事業の一人立ちまでを連続して支援する。
実施内容	1 創業拠点運営支援事業 17,210千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構が運営するアビーズに係る経費を補助 【シェアオフィス】利用登録者50人(うち38人が創業済み、29人は既に卒業)※平成31年3月31日現在 【ソフト事業】講演会やセミナー、ビジネスプランコンテスト、事業化相談などの創業支援事業を展開 2 創業塾関連事業 367千円 ①創業塾 【対象】創業予定者及び創業5年以内の人【開催日】平成30年10月20日(土)～12月1日(土) 【開催場所】尼崎商工会議所 【参加人数】33人 ②創業フォローアップセミナー 【対象】創業塾受講者及び同等レベルの創業予定者 【開催日】平成30年12月8日(土)【開催場所】中小企業センター 【参加人数】10人 3 創業安定化支援事業 4,421千円 エーリックビルに入居する創業5年未満の事業者の事業安定化、拡大を支援するため、賃料補助や経営相談の支援を行う。 ①賃料補助 入居創業者を対象に賃料の一部を補助(平成30年度補助実績:6件) 【補助率】月額賃料の1/2【限度額】月額48千円(＝年額576千円)【補助期間】最長3年間 ②経営相談業務 入居創業者からの経営相談の対応をインキュベーションマネージャーに業務委託 ③賃料低減事業補助 インキュベーションマネジメント機能促進事業を行う㈱エーリックへの補助

②事業成果の点検

目標指標	創業塾等の参加者のうち、創業者(拡大・継続を含む)の比率							単位	%	
目標・実績	目標値	20	達成年度	毎年度	28年度	20	29年度	10	30年度	12
事業成果 (達成状況等)	・アビーズではインキュベーションマネージャー(IM)の4人体制を維持しており、幅広い相談を受ける体制が構築できている。さらに、全国のシェアオフィスとのネットワークの強化やセミナー開催の増加等に伴い、利用者間の交流なども増えており、ソフト事業の強化が図られている。また、既存事業者への経営相談等に対応するため、(公財)尼崎地域産業活性化機構がよろず相談として開始した「Biz-Miks(ビズミクス)」の利用も本格化している。 ・引き続き、支援機関や金融機関の連携のもと、「あまがさきビジネスプランコンテスト2018」を開催し、過去最高の43件の応募があった。 ・アビーズと㈱エーリックが連携して、両施設の入居者等が参加するセミナーや交流会等を開催した。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	18,403	21,998	21,731	
報償費	63	75	327	経営相談業務(講師謝金)等
需用費			3	
委託料	1,082	1,082	1,097	創業塾関連事業、創業安定化支援事業
負担金補助及び交付金	17,258	20,841	20,202	創業拠点運営支援補助金等(IMの増)
その他			102	旅費、使用料及び賃借料
人件費 B	4,534	4,915	3,603	
職員人工数	0.57	0.62	0.46	
職員人件費	4,534	4,915	3,603	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	22,937	26,913	25,334	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	22,937	26,913	25,334	令和元年度より「ソーシャルビジネス支援推進事業費」を統合

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	中小企業資金融資制度関係事業費	721A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市中小企業資金融資条例		展開方向	13-4 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和37年度	行政の取組	13-4 起業促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	15 金融対策費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中小企業者に対する資金融資については、一般にリスクが高いと考えられ、融資条件が厳しくなっている。このため、中小企業者の資金需要に対応する融資あっせん制度を実施する。
事業概要	中小企業資金融資制度(10制度)による融資をあっせんし、取扱金融機関による融資を行う。
実施内容	中小企業に対する資金融資あっせん制度は、低利で融資するため、取扱金融機関に対して融資残高の一定割合を預託する預託制度及び兵庫県信用保証協会による信用保証制度により成り立っており、 ・制度の創設、改廃、運用 ・制度利用者、融資残高等の管理 ・取扱金融機関に対する預託 ・兵庫県信用保証協会に対する損失補償 などを行っている。 なお、中小企業資金融資あっせん制度は、原則として市内で1年以上同一事業を営んでいる中小企業者のうち市税を滞納していない者を対象としており、 ● 一般的な資金を必要とする中小企業者を対象とする「サポートワイド資金融資」 ● 特定小規模企業者を対象とし、国の「小口零細企業保証制度」を活用した「小規模特別融資」 ● 市内で技術又は経験等を活かして起業しようとする者等を対象とする「起業アシスト資金融資」 ● 「起業パワフルアシスト資金融資」 ● 国のセーフティネット保証制度に連動した「セーフティネット特別融資(1 to 7)」ーを始めとして、 ● 「環境保全資金融資」 ● 「第二創業等支援資金融資」 ● 「協同組合等転貸資金融資」 ● 「企業立地支援資金融資」 ● 「地域商業振興資金融資」ーの10制度がある。

②事業成果の点検

目標指標	融資残高件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	件
目標・実績	目標値	500	達成年度	毎年度	28年度	134	29年度	111	30年度	89
事業成果 (達成状況等)	・不況時の融資について完済が増えており、融資件数が減ってきているが、中小企業資金融資制度は、取扱金融機関に対して、融資残高に応じた金額を預託金として預け入れることにより、民間金融機関の独自制度と比較して長期、低金利の融資を実施し、信用保証協会が融資に保証を付することにより、融資を受けやすい制度としており、中小企業者が資金融資を受ける上で必要な制度である。									
	・今後は、利用者にとって利便性が高く、効率的な金融支援を目指し、他制度の利用・併用も視野に入れて施策を検討していく。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	246,073	146,740	399,663	
需用費	172	157	168	パンフレット印刷等
委託料	6,490	3,728	3,763	(公財)尼崎地域産業活性化課機構委託料
負担金補助及び交付金	123	255	1,532	信用保証料補助金
貸付金	236,600	142,600	389,200	あっせん預託金
補償補填及び賠償金	2,688		5,000	損失補償金
人件費 B	6,090	6,040	5,302	
職員人工数	0.33	0.32	0.23	
職員人件費	2,625	2,537	1,801	
嘱託等人件費	3,465	3,503	3,501	
合計 C(A+B)	252,163	152,780	404,965	
国庫・県支出金				
市債				
その他	237,887	143,557	390,792	あっせん預託金、損失補償金
一般財源	14,276	9,223	14,173	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	サポートファイナンス事業費	721B	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	金融機関との覚書、要綱等		展開方向	13-4 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	13-4 起業促進支援
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	15 金融対策費			
局	経済環境局	課	経済活性課、地域産業課	所属長名 西川 欣伸、三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市が金融機関と協定を締結し、特別に創設した融資制度や本市の政策目的と合致する金融機関の融資制度に対して、中小企業等が金融機関へ支払う利子相当額の一部を補助することにより、当該分野への中小企業等の投資を促進する。本市が政策的に支援する分野への投資促進を図るとともに、中小企業等の事業活動に必要な資金の融通の円滑化を図ることにより、近代化と経営基盤の安定を支援する。
事業概要	金融機関と協定を結んだ融資制度に関して、中小企業等が金融機関へ支払う利子相当額の一定割合を、本市が一定期間補助するもの。
実施内容	1 ものづくり事業化アシストファイナンス事業費(あまがさき技術サポート融資制度) 503千円 尼崎信用金庫および尼崎商工会議所と連携して、市内中小企業者が開発に取り組んだ技術・製品の円滑な事業化・商品化をサポートし、尼崎信用金庫の融資を受けた中小企業者に対して、1/2の利子補給(上限100千円)を2年間実施する。なお、受付業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。(平成30年度利用件数:新規0件) 2 ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業補助金 1,114千円 日本政策金融公庫が実施する「ソーシャルビジネス支援資金」の利用企業に対して、融資額の1/2の利子補給(上限100千円)を2年間実施する。なお、受付業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。(平成30年度利用件数:13件)

②事業成果の点検

目標指標	制度利用件数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	27	達成年度	令和4年度	28年度	12	29年度	14	30年度	13
事業成果 (達成状況等)	・ものづくり事業化アシストファイナンス事業については、平成28年度に制度を拡充した効果により2件の利用があったが、平成29年度には利用がなかった。連携メンバーである金融機関と情報交換を行い、今後も新規性のある技術や製品開発の支援の一環として継続する。 ・ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業の実績は13件で、社会課題を契機とした起業の誘導にもなっているが、社会的課題に取り組む事業者にとって、有効な施策となっているが検証を行う必要がある。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,551	1,617	2,466	
委託料	2,317	1,431	1,446	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	234	186	1,020	利子の補助金
人件費 B	1,829	1,665	2,428	
職員人工数	0.23	0.21	0.31	
職員人件費	1,829	1,665	2,428	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,380	3,282	4,894	
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,200			環境基金繰入金
一般財源	3,180	3,282	4,894	